

令和3年度予算事業一覧(①デジタル政策)

No.	事業名	予算額 ()は前 年度 予算額)	事業目的・概要	東北経済産業局 担当窓口	執行・交付機関 (申請提出・支援 機関)	受付・公募期間	公募情報等URL
1	「共創型」サービス・ IT連携支援事業	5.0億円 (5.0億円)	<p>中小サービス業やITベンダー等がコンソーシアムを組成し、サービス業の現場の生産性を向上させるべく、API連携等により複数のITツールを連携・組合せたものを導入するとともに、導入後、機能向上(UIやUXの改善を含む)を行い、パッケージ化・汎用化による業界内他社や他地域への当該ツールの普及を目指すことを支援します。</p> <p>【補助対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンソーシアムの運営にかかる費用 ・ ツールの導入費用 ・ ツールの機能向上・改善にかかる費用 ・ ツールの導入効果の検証にかかる費用 ・ 事業者のIT活用の研修にかかる費用 等 	製造産業・情報 政策課 (デジタル政策担 当) 022-221-4895	デロイトトーマツ ファイナンシャル アドバイザー合 同会社	<p>1次公募 2021年6月16日 (水曜日)～ 2021年7月16日 (金曜日) 17時00分</p> <p>2次公募 2021年8月6日 (金曜日)～ 2021年8月31日 (火曜日) 17時00分</p> <p>※公募終了</p>	https://www.it-renkei.jp/

令和3年度予算事業一覧(②グリーン社会の実現)

No.	事業名	予算額 ()は前 年度 予算額	事業目的・概要	東北経済産業局 担当窓口	執行・交付機 関 (申請提出・支 援機関)	受付・公募期間	公募情報等URL
1	エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム	39.5億円 (39.5億円)	<p>エネルギー・環境分野において、2030年以降の社会実装及び2050年頃を見据えた革新的な技術・システムの先導研究を産学連携の体制で実施することで、革新的な技術の原石を発掘し、将来の国家プロジェクト化への道筋をつけることを目指す。</p> <p>【エネルギー・環境新技術先導研究プログラム】 対象となる研究テーマ: 抜本的な省エネルギー、新エネルギー、CO2削減等に資するエネルギー・環境分野 事業規模: 上限1億円以内/年・件 実施体制: 企業、大学等による産学連携体制</p> <p>【未踏チャレンジ2050】 対象となる研究テーマ: 抜本的な省エネ、新エネ、CO2削減等に資する技術領域 革新性、独創性があり、産業への波及効果が期待できる研究開発(ハイリスク・ハイリターンな研究開発) 実施期間: 最大5年(原則3~5年、ステージゲート審査あり) 事業規模: 500万~2,000万円程度/年・件 実施体制: 原則、企業、大学・研究機関による産学連携体制(大学・研究機関は40歳未満の若手研究者)</p>	産業技術革新課 (産業技術・産学官連携担当) 022-221-4897	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	<p>【エネルギー・環境新技術先導研究プログラム】 2020年12月25日(金曜日)~ 2021年2月12日(金曜日) ※公募終了</p> <p>【未踏チャレンジ2050】 2021年4月27日(火曜日)~2021年6月30日(水曜日)正午 ※公募終了</p>	<p>【エネルギー・環境新技術先導研究プログラム(新技術先導研究プログラム)】 https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100215.html</p> <p>【未踏チャレンジ2050】 https://www.nedo.go.jp/koubo/CA1_100302.html</p>
2	エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業	9.0億円 (4.5億円)	<p>実用化に向けた目的指向型の創造的な基礎又は応用研究を行う大学等に所属する若手研究者を発掘し、若手研究者と企業との共同研究等の形成を促進する等の支援をすることにより、次世代のイノベーションを担う人材を育成するとともに、我が国における新産業の創出に貢献することを目的として実施。 ※若手研究者: 事業の開始年度(2021年度)の4月1日時点において、博士号の学位を取得、又は大学等の博士後期課程に在籍している者で、かつ45歳未満の研究者</p> <p>【共同研究フェーズ】 1テーマあたり最大5年、30百万円以内/年 ※ただし、共同研究等を実施する企業から支払われる共同研究等費用と同額以下を助成</p> <p>【マッチングサポートフェーズ】 1テーマあたり最大2年、5百万円以内/年 ※マッチングサポートフェーズ、共同研究フェーズを合わせて最大5年</p>	産業技術革新課 (産業技術・産学官連携担当) 022-221-4897	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	<p>2020年12月28日(月曜日)~ 2021年2月5日(金曜日) ※受付終了</p> <p>第3回 2021年8月31日(火曜日)~ 2021年10月25日(月曜日) ※公募終了</p>	https://www.nedo.go.jp/koubo/SM2_100001_00004.html

3	先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	325.0億円 (459.5億円の内数)	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の 高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。 (A)先進事業、(B)オーダーメイド型事業、(C)指定設備導入事業、(D)エネマネ事業。	エネルギー対策課 022-221-4932	一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII)	2021年5月26日(水曜日)～6月30日(水曜日) ※公募終了	https://sii.or.jp/cutback03/
4	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業	83.9億円 (459.5億円の内数)	大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を中心に、民生部門の省エネ投資を促進する。 (1)ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH:ゼッチ)の実証支援のうち、超高層及び高層ZEH-M 実証事業。(2)ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB:ゼブ)の実証支援。	エネルギー対策課 022-221-4932	一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII)	(1) 2021年6月1日(火曜日)～6月30日(水曜日) ※公募終了 (2) 2021年5月17日(月曜日)～6月9日(水曜日) ※公募終了	(1) https://sii.or.jp/reti_zeh03/ (2) https://sii.or.jp/zeb03/
5	中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業	8.2億円 (新規)	エネルギー利用最適化診断や地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進するための支援を行う。 (1)エネルギー利用最適化診断事業: 専門家による「省エネ診断」と「再エネ提案」を受ける際の費用の一部を支援する。 (2)地域のエネルギー利用最適化取組支援事業: 「地域プラットフォーム」に採択された支援機関が、「省エネお助け隊」による省エネ診断・支援を受ける際の費用の一部を支援する。	エネルギー対策課 022-221-4932	(1)一般財団法人省エネルギーセンター (2)支援機関となる各県単位の「地域プラットフォーム」	(1) ※公募終了 (2) ※公募終了	(1) http://www.shindan-net.jp/ (2)省エネお助け隊 https://www.shoene-portal.jp/
6	省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	12.3億円 (12.7億円)	新設事業所における省エネ設備の新設や、既設事業所における省エネ設備の新設・増設に加え、物流拠点の集約化に係る設備導入、更にはエネルギーマネジメントシステム導入等によるソフト面での省エネ取組に際し、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対して利子補給を行う。	エネルギー対策課 022-221-4932		第1回受付 2021年6月1日(火曜日)～6月30日(水曜日) ※受付終了 第2回受付 2021年7月7日(水曜日)～8月18日(水曜日) ※受付終了 第3回受付 2021年8月25日(水曜日)～10月6日(水曜日) ※受付終了 第4回受付 2021年10月13日(水曜日)～11月18日(木曜日) ※受付終了	https://sii.or.jp/rishihokyu03/ 支援機関となる「指定金融機関」 https://sii.or.jp/rishihokyu03/financial-list.html

7	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業	80.0億円 (80.0億円)	<p>我が国における省エネルギー型経済社会の構築および産業競争力の強化に寄与することを目的とし、現行の「省エネルギー技術戦略」に掲げる「重要技術」を中心に、高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を対象として助成。</p> <p>i) 個別課題推進スキーム FS調査ほか、3フェーズを設定し実施(各フェーズを組み合わせた提案も可)。 <FS(Feasibility Study)調査> 調査費上限:1千万円/件・年、助成率:3/4以内、事業期間:1年以内 <インキュベーション研究開発フェーズ> 技術開発費上限:2千万円/件・年、助成率:2/3以内、事業期間:2年以内 <実用化開発フェーズ> 技術開発費上限:3億円/件・年、助成率:2/3又は1/2以内、事業期間:5年以内 <実証開発フェーズ> 技術開発費上限:5億円/件・年、助成率:1/2又は1/3以内、事業期間:3年以内</p> <p>ii) 重点課題推進スキーム 対象:2050年を見据え、複数の事業者が相互に連携・協力して取り組むべきテーマ(技術開発課題)を設定し、技術開発の実施とその成果の着実な普及によって省エネルギーを実現する技術開発。 技術開発費上限:10億円/件・年 助成率:フェーズI 2/3以内、フェーズII 1/2以内 事業期間:フェーズI 5年以内+フェーズII 5年以内 (フェーズIのみの提案も可)</p>	産業技術革新課 (産業技術・産学官連携担当) 022-221-4897	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	2021年3月29日(月曜日)~2021年5月13日(木曜日)正午 ※公募終了	https://www.nedo.go.jp/koubo/DA2_100281.html
8	地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金 (理解促進事業に係るもの)		地熱発電の導入を目的として地熱資源開発をしている又は今後地熱資源開発を予定している地点において周辺住民等の地熱資源開発に対する理解を促進し、もって地熱資源開発の推進に資することを目的に地熱資源開発への理解促進に資する事業に要する経費を補助するもの。	電力・ガス事業課 022-221-4941	東北経済産業局	<p>【一次公募】 2021年3月26日(金曜日)~2021年4月23日(金曜日)12時00分</p> <p>【二次公募】 2021年5月26日(水曜日)~2021年6月30日(水曜日)12時00分</p> <p>【三次公募】 2021年7月19日(月曜日)~2021年8月25日(水曜日)12時00分</p> <p>※公募終了</p>	<p>【一次公募】 https://www.tohoku.meti.go.jp/koho/koshin/kobo/2021/k210326001.html</p> <p>【二次公募】 https://www.tohoku.meti.go.jp/koho/koshin/kobo/2021/k210526001.html</p> <p>【三次公募】 https://www.tohoku.meti.go.jp/koho/koshin/kobo/2021/k210719001.html</p>

9	<p>災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金</p>	<p>9.1億円 (新規)</p>	<p>災害時における避難所等において、災害時の電力供給停止にも対応可能な天然ガス利用設備の導入を行う事業者に対し、その導入に係る経費(設計費、既存設備撤去費、新規設備機器費、新規設備設置工事費、敷地内ガス管敷設費)の一部を補助するもの。</p>	<p>電力・ガス事業課 022-221-4941</p>	<p>一般社団法人 都市ガス振興 センター</p>	<p>【一次公募】 2021年4月19日(月曜日)～2021年5月31日(月曜日) ※受付終了</p> <p>【二次公募】 2021年6月16日(水曜日)～2021年7月16日(金曜日) ※受付終了</p> <p>【三次公募】 (＜災害時にも対応可能な天然ガス利用設備＞のみ) 2021年8月10日(火曜日)～2021年9月17日(金曜日) ※受付終了</p> <p>【四次公募】 (＜災害時にも対応可能な天然ガス利用設備＞のみ) 2021年9月21日(火曜日)～2021年11月30日(火曜日) ※受付終了</p> <p>※公募終了</p>	<p>＜災害時にも対応可能な天然ガス利用設備＞ http://www.gasproc.or.jp/current/subsidylist/r3_2/index.html</p> <p>＜天然ガスステーションの設備＞ http://www.gasproc.or.jp/current/subsidylist/r3_3/</p>
10	<p>エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金</p>	<p>72.0億円 (72.0億円)</p>	<p>原発立地自治体等に対して、エネルギー構造高度化に向けた地域の理解を促進する上で必要となるハード・ソフト両面からの事業を支援する。</p>	<p>電源地域振興室 022-221-4936</p>	<p>局執行</p>	<p>2021年1月8日(金曜日)～2021年2月8日(月曜日)12時00分必着 ※受付終了</p> <p>2021年4月20日(火曜日)～2021年5月20日(木曜日)12時00分必着 ※受付終了</p>	<p>https://www.tohoku.meti.go.jp/koho/koshin/kobo/2021/k210420001.html</p>

令和3年度予算事業一覧(③中小企業・地域)

No.	事業名	予算額 ()は前年度 予算額	事業目的・概要	東北経済産業局 担当窓口	執行・交付機関 (申請提出・支 援機関)	受付・公募期間	公募情報等URL
1	伝統的工芸品産業 支援補助金	3.6億円 (3.6億円)	伝産法第2条に基づき指定を受けた伝統的工芸品を対象とし、当該伝統的工芸品を製造する協同組合等が、同法の規定により経済産業大臣の認定を受けた各種事業計画に基づき実施する、後継者育成や需要開拓・意匠開発などの取組を支援する。	地域ブランド連携 推進課 022-221-4923	局執行	2021年1月8日(金曜 日)～2月12日(金曜 日)17時00分 ※公募終了	https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2021/k210108001.html
2	事業承継・世代交代 集中支援事業	16.2億円 (新規)	中小企業の雇用や技術などの貴重な経営資源を次世代へ引き継ぎ、地域のサプライチェーンを維持するため、中小企業の事業承継・引継ぎを支援するとともに、事業承継・引継ぎ後に行う新たな取組等を支援する。具体的には、事業承継・引継ぎ後の設備投資・販路開拓などの新たな取組や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用等を支援する。 事業承継・引継ぎ補助金 〔補助率等〕 ①事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組や廃業に係る費用の補助 ■経営者交代型 補助率1/2以内・補助上限250万円・廃業を伴う場合の上乗せ額+200万円 ■M&A型 補助率1/2以内・補助上限500万円・廃業を伴う場合の上乗せ額+200万円 ②事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用の補助 ■専門家活用型 補助率1/2以内・補助上限250万円・廃業を伴う場合の上乗せ額+200万円	中小企業課 022-221-4922	デロイトトーマツ ファイナンシャル アドバイザー 合同会社	2021年9月30日(木曜 日)～10月26日(火曜 日)18時00分 ※公募終了	https://ish.go.jp/r3/
3	中小企業・小規模事 業者ワンストップ総合 支援事業	40.9億円 (42.4億円) +令和2年度 第3次補正予 算 9.8億円	新型コロナウイルスによる影響も含めた中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置する。令和3年度においては、年々増加する相談件数に対応可能な体制を整備するとともに、これまでの支援ノウハウを活かし、緊急時の拠点間連携の体制強化を図る。地域の支援機関では解決困難な課題に対して、それぞれの課題に対応した専門家を派遣し、その解決を支援する。 また、令和2年度第3次補正予算により、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りや売上拡大策に課題を抱える中小企業・小規模事業者への支援体制を強化し、支援の充実を図る。	経営支援課 022-221-4806	局執行	2021年2月10日(水曜 日)～2021年3月3日 (水曜日) ※公募終了	https://www.tohoku.meti.go.jp/koho/koshin/kobo/2021/k210210001.html
4	JAPANブランド育成 支援等事業	8.0億円 (10.0億円)	中小企業者が、優れた素材や技術等を活かした自社の製品やサービスについて、新たに展開を目指そうとする国等に関する市場調査、専門家招聘、新商品・サービス・デザイン開発、展示会出展等を実施することにより、海外のマーケットで通用する商品力・ブランド力を確立し、新たに海外に販路を開拓することなどを支援します。	地域ブランド連携 推進課 022-221-4923	局執行	2021年4月15日(木曜 日)～7月15日(木曜 日)17時00分 (実際の応募受付開始 は支援パートナーの公 表後(5月下旬以降)と なります) ※公募終了	https://www.chusho.meti.go.jp/shogvo/chiiki/japan_brand/2021/21041502Jbrand-koubo.html

5	ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業費	10.4億円 (10.1億円)	複数の中小企業等が連携して行う生産性の向上へ向けた取組に必要な設備投資等の経費の一部を補助。	産業技術革新課 022-221-4897	株式会社エヌ・ティ・ティ・アド	2021年5月12日(水曜日)～7月7日(水曜日) 17時00分 ※受付終了 第2回 2021年8月2日(月曜日)～2021年9月17日(金曜日)17時00分 ※公募終了	https://www.nttdata-strategy.com/r3tousyo-monohoio/
6	地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業	5.5億円 (新規)	1.消費動向等分析・テナントミックス構築事業(ソフト事業) 商店街等において、空き店舗等を活用した創業支援等の実施とともに、顧客の属性・消費動向等を調査分析し、最適なテナントミックスの実現に向けた仕組みづくり等を行うことで、地域のニーズや新たな需要に対応し、商店街等の多様な機能の活性化と地域の持続的発展に繋がる事業を支援する。 2.商店街等新機能導入促進事業(ハード事業) 商店街等において、商店街等にはない新たな機能の導入に係る施設整備等を行い、顧客の属性・消費動向や商店街等のエリアへの波及効果等を調査分析するとともに、最適なテナントミックスの実現に向けた仕組みづくり等を行うことで、地域のニーズや新たな需要に対応し、商店街等の多様な機能の活性化と地域の持続的発展に繋がる事業を支援する。	商業・流通サービス産業課 022-221-4914	局執行	1次締切:2021年3月25日(木曜日)～2021年4月28日(水曜日)17時00分必着 ※受付終了 2次締切:2021年6月28日(月曜日)～2021年7月21日(水曜日) ※受付終了 3次締切:2021年8月13日(金曜日)～2021年9月3日(金曜日) ※受付終了	https://www.tohoku.meti.go.jp/koho/koshin/kobo/2021/k210325001.html
7	中小企業知的財産活動支援事業費補助金(中小企業知的財産支援事業)	0.9億円の内数 (0.8億円)	中小企業等への知的財産支援施策を拡充させる事業及び中小企業等に対する知的財産支援の先導的な取組を定着させる事業に対し、その事業に要する経費を補助。	知的財産室 022-221-4819	局執行	2021年4月8日(木曜日)～2021年5月7日(金曜日)17時00分 ※公募終了	https://www.tohoku.meti.go.jp/koho/koshin/kobo/2021/k210408001.html
8	展示会等のイベント産業高度化推進事業～中小企業等向け補助事業～	3.3億円の内数 (新規)	地域の中小企業等による商談、マーケティングの場を確保するとともに、地域における経済活性化に資することを目的として、中小企業等が主催する新しい生活様式に対応した展示会等のイベントについて、その開催に要する費用の一部を助成する事業を支援する。	観光・コンテンツ産業支援室 022-221-4914	展示会等イベント産業高度化推進事業事務局	一次公募 2021年6月21日(月曜日)～2021年7月30日(金曜日) ※受付終了 二次公募 2021年9月8日(水曜日)～2021年10月1日(金曜日) ※受付終了 三次公募 2021年11月24日(水曜日)～2021年12月8日(水曜日) ※受付終了	https://hoivo-exhibition.jp/

令和3年度予算事業一覧(④レジリエンス、健康・医療)

No.	事業名	予算額 ()は前年度 予算額)	事業目的・概要	東北経済産業局 担当窓口	執行・交付機 関 (申請提出・ 支援機関)	受付・公募期間	公募情報等URL
1	認知症等対策官民 イノベーション実証基 盤整備事業	7.8億円 (7.0億円)	健康寿命を延伸し、生涯現役社会を実現していくためには、エビデンスに基づく、質の高い製品・サービスが創出される環境を整備していくことが必要である。そのためには、①発症リスク低減や症状の進行抑制等の効果を判断できる実証基盤を構築すること、②非医療関係者でも活用できる簡便で低コストの評価指標・手法を確立することが、重要な課題となっている。本事業では日本医療研究開発機構(AMED)事業として、認知機能低下の抑制や早期発見等をテーマとした実証を行う。	商業・流通 サービス産業 課 022-221-4914	日本医療研究 開発機構 (AMED)	2021年6月22日(火曜日)～ 2021年8月3日(火曜日) ※公募終了	https://www.amed.go.jp/koubo/16/01/1601B_00016.html
2	ヘルスケアサービス 社会実装事業	7.0億円 (5.2億円)	ヘルスケアサービスを社会に実装していくにあたり、 「①企業や個人が予防・健康づくりに取り組む環境を整備する」ため、健康経営の促進や健康投資の活性化に取り組む。 「②ヘルスケアサービスに取り組む事業者を増やす」ため、業種に応じたガイドライン整備の支援や、新たなヘルスケアサービスの事業性や効果の実証等に取り組む。 「③エビデンスに基づく予防・健康づくりを推進する」ため、認知症共生等をテーマとする実証事業を実施し、保険者インセンティブ強化等の制度への反映に向けた検討を加速させる。	商業・流通 サービス産業 課 022-221-4914	株式会社シー ド・プランニン グ	2021年5月10日(月曜日)～ 2021年5月31日(月曜日) ※公募終了	https://www.seedplanning.co.jp/-/2021/healthcare/
3	フェムテック等サポ ートサービス実証事業 費補助金	1.5億円 (新規)	働く女性の妊娠・出産等ライフイベントに起因する望まない離職等を防ぎ、中長期的企業価値の向上を図るため、フェムテック※企業、導入企業、医療機関、自治体等が連携して実施する、妊娠・出産等のライフイベントと仕事の両立、ヘルスリテラシー向上等の個人のウェルビーイング実現に向けた実証事業に係る費用の一部を補助する。 ※女性特有の健康課題をテクノロジーで解決する商品やサービス	商業・流通 サービス産業 課 022-221-4914	PwCコンサル ティング合同 会社	2021年4月28日(水曜日)～ 2021年5月28日(金曜日) ※公募終了	https://www.pwc.com/jp/ja/news-room/femtech-public-offer.html

4	次世代燃料供給体制構築支援事業費	7.0億円 (6.0億円)	(1)次世代燃料供給体制確立に向けた技術開発・実証 ・脱炭素化・過疎化・人手不足等の課題克服に向け、新たな燃料供給体制、ビジネスモデル構築に向けた技術開発・実証事業に係る経費を支援 (2)SS過疎地への対策検討支援事業 ①SS過疎地等の自治体等による「SS過疎地対策計画」の策定等を支援 ②燃料供給の担い手確保に資する取り組みを支援(石油商業組合向け事業) ※定額補助	資源・燃料課 022-221-4934	(1)全国石油商業組合連合会	(1)2021年6月4日(金曜日) ～2021年11月30日(火曜日)必着 ※公募終了	(1)全国石油商業組合連合会 http://www.zensekiren.or.jp/06contents01/01/0101/0108/02
5	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	42.0億円 (30.0億円)	災害時においてエネルギー供給が途絶えた場合に備え、公共施設や医療・福祉施設、自治体が避難所として認めた商業施設や宿泊施設で自家発電機等を稼働させるための燃料を「自衛的備蓄」として確保するために、LPガスタンクや石油タンク等の設置を支援する。 (1)石油ガス災害バルク等の導入事業費補助金 (2)社会的重要なインフラ自衛的燃料備蓄事業 ※補助率は申請者により異なる ※病院、老人ホーム、公的避難所で申請する場合は令和2年度第三次補正予算で申請する。	資源・燃料課 022-221-4934	(1)一般財団法人エルピーガス振興センター (2)全国石油商業組合連合会	(1)第1回 2021年6月11日(金曜日)～2021年7月9日(金曜日) ※公募終了 (2)2021年5月11日(火曜日)～2021年12月6日(月曜日)必着 ※公募終了	(1)一般財団法人エルピーガス振興センター https://saigaibulk.net/info/index.html (2)全国石油商業組合連合会 http://www.zensekiren.or.jp/06contents01/01/0101/0106/06
6	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業	10.8億円 (5.0億円)	(1)SS等における災害対応能力強化に係る設備導入支援 ①地下タンクの入れ替え、大型化を補助 ②津波被害地域等における早期再開を目的とした災害時専用臨時設置給油設備の導入を補助 ③地域の燃料供給拠点として役割を果たすため、ペーパー回収設備の導入を補助 (2)緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練等の実施を支援 ・災害時の円滑な対応のため、住民拠点SSにおける自家発電設備の稼働訓練や点検研修、自衛隊や自治体と連携した災害対応車両への給油訓練等の実施を支援	資源・燃料課 022-221-4934	(1)一般社団法人全国石油協会	(1) ①2021年9月17日(金曜日)～2021年10月8日(金曜日)必着 ※公募終了 ②【一次公募】2021年6月28日(月曜日)～2021年8月13日(金曜日) ※受付終了 【二次公募】 2021年10月1日(金曜日)～2021年12月10日(金曜日)必着 ※公募終了 ③【一次公募】2021年6月28日(月曜日)～2021年8月13日(金曜日) ※受付終了 【二次公募】2021年10月13日(水曜日)～2021年10月29日(金曜日)必着 ※公募終了	(1)一般社団法人全国石油協会 http://www.sekiyu.or.jp/

7	離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業	43.8億円 (44.6億円)	<p>(1) 離島におけるガソリンの追加的な輸送コスト相当分を補助 (2) 離島における石油製品の流通合理化や安定供給体制等のあり方について、地域ごとにコンソーシアムによる議論や実態調査等を行い、地域の実情を踏まえた具体的な対策を策定することに対して支援 (3) SS過疎地等において、SS設備に係る環境・安全対策や流通合理化のため、以下の事業を支援 ① 老朽地下タンクの漏洩防止工事 ② 閉鎖SSの地下タンク・配管撤去工事 ③ 簡易計量器設置工事、地下埋設物等設備関連工事</p>	資源・燃料課 022-221-4934	<p>(1) 全国石油商業組合連合会 (2) 株式会社日本能率協会総合研究所 (3) 一般社団法人全国石油協会</p>	<p>(2) 2021年6月21日(金曜日)～2021年7月30日(金曜日)17時00分 ※公募終了</p> <p>(3) ①【一次公募】2021年6月9日(水曜日)～2021年6月23日(水曜日)必着 ※受付終了</p> <p>【二次公募】2021年9月27日(月曜日)～2021年10月18日(月曜日)必着 ※受付終了</p> <p>【三次公募】2021年10月25日(月曜日)～2021年11月15日(月曜日)必着 ※公募終了</p> <p>②【一次公募】2021年6月16日(水曜日)～2021年6月30日(水曜日)必着 ※受付終了</p> <p>【二次公募】2021年10月4日(月曜日)～2021年10月18日(月曜日)必着 ※受付終了</p> <p>【三次公募】2021年10月25日(月曜日)～2021年11月15日(月曜日)必着 ※公募終了</p> <p>③【一次公募】2021年6月16日(水曜日)～2021年6月30日(水曜日)必着 ※受付終了</p> <p>【二次公募】2021年9月27日(月曜日)～2021年10月18日(月曜日)必着 ※受付終了</p> <p>【三次公募】2021年10月25日(月曜日)～2021年11月15日(月曜日)必着 ※公募終了</p>	<p>(1) 全国石油商業組合連合会 http://www.zensekiren.or.jp/06contents01/01/0101/0107</p> <p>(3) 一般社団法人全国石油協会 http://www.sekiyu.or.jp/</p>
---	-----------------------------	--------------------	--	------------------------	---	---	--

令和3年度予算事業一覧(⑤人材育成、イノベーションシステムの創出)

No.	事業名	予算額 ()は前 年度 予算額)	事業目的・概要	東北経済産業 局 担当窓口	執行・交付機 関 (申請提出・支 援機関)	受付・公募期間	公募情報等URL
1	グローバル・スタート アップ・エコシステム 強化事業	11.3億円 (13.0億円)	<p>(1) J-Startupプログラムにおける海外支援 J-Startup企業等について、海外のスタートアップイベントへの 出展をサポートするとともに、海外のイノベーション拠点に設置 するハブでニーズに応じた支援(現地ネットワークとのマッチン グ、メンタリング等)を継続的に実施。</p> <p>(2) ① J-Startupプログラムにおける国内支援 J-Startup企業等について、国内のスタートアップイベントへの 出展支援やサポーター企業等とのマッチング支援、国内広報 活動等を実施。</p> <p>(3) ② ものづくりスタートアップ・エコシステム構築事業 ソフトとハードの融合領域にて事業を行うスタートアップ等を選 定し、それらの事業化に向けて必要な支援を行う「事業化支援 機関」と連携し、プロダクトの社会実装に向けた実証等を行う事 業にかかる経費を補助する。</p>	産業技術革 新課 022-221- 4882	(1)及び(2)① JETRO等(詳細 未定) (3)② 一般社団法人 社会実装推進 センター	(3)② 2021年4月2日(金曜日)～ 5月12日(水曜日) ※公募終了	(3)② https://iissui.or.jp/project/project004/
2	大企業等人材による 新規事業創造促進 事業	6.1億円 (新規)	<p>大企業等に埋もれている人材に対する創造性等を磨くためのリ カレント教育や、出向等の形で自ら起業して行う新規事業創出 等を支援するとともに、そこから生まれる経営資源(人材・知財 含む)を活かせる企業組織の変革を促すことにより、「個」・「組 織」の両面から、新規事業創造を促進する。</p> <p>(1) 出向起業等による新規事業創造の実践 大企業等の人材が、出向等の形で、自ら起業する場合(出向 起業)の事業費への補助等を行う。</p>	産業技術革 新課 022-221- 4882	(1)一般社団法 人社会実装推 進センター	(1) 第1回 2021年4月16日(金曜日)～ 5月31日(月曜日) ※受付終了 第2回 公募開始 2021年7月26日(月曜日)～ 2021年10月1日(金曜日)17時 00分 ※公募終了	(1) https://iissui.or.jp/project/project002/

3	地域未来デジタル・人材投資促進事業	11.7億円 (新規)	<p>①地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域企業デジタル経営強化支援事業) 地域未来牽引企業等が規模成長に向けて、デジタルツールを活用した経営管理体制強化のための課題整理・計画策定・システム導入を行う際の経費を補助する。</p> <p>②地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域産業デジタル化支援事業) 地域未来牽引企業等とIT企業等が連携して取り組む、新事業実証(試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善)による地域産業のデジタル化のモデルケースの創出、地域へのモデルケースの横展開に要する経費を補助する。</p> <p>③地域新成長産業創出促進事業費補助金(戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業) 都市部の若者人材の採用に向けて、採用活動を支援する事業者や地元の地方自治体と一体となって、自社分析、採用・育成戦略の策定から、多様な求人ツールの活用、リモートセミナー・面接等まで、一貫通貫で取り組む地方の中小・中堅企業を総合支援する実証事業に要する経費を補助する。</p>	<p>①②地域経済課 022-221-4876</p> <p>③産業人材政策室 022-221-4881</p>	<p>①②局執行 ③株式会社ジェイアール東日本企画</p>	<p>①令和3年2月10日(水曜日)～令和3年3月31日(水曜日)17時00分 ※公募終了</p> <p>②令和3年2月5日(金曜日)～令和3年3月18日(木曜日)17時00分 ※公募終了</p> <p>③第1次公募 2021年6月2日(水曜日)～2021年6月25日(金曜日) ※受付終了</p> <p>第2次公募 2021年7月1日(木曜日)～2021年8月10日(火曜日) ※受付終了</p> <p>第3次公募 2021年8月23日(月曜日)～2021年11月1日(月曜日) ※公募終了</p>	<p>① https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2021/k210210003.html</p> <p>② https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2021/k210205004.html</p> <p>③ https://strategic-tools.jp/</p>
4	研究開発型スタートアップ支援事業	21.4億円 (27.5億円)	<p>急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップに対し、その事業段階に応じて関係者のコミットを得ながら実用化開発等を行う際の費用等を支援。</p> <p>(1)シード期の研究開発型スタートアップに対する事業化支援(STS)</p> <p>(2)Product Commercialization Alliance(PCA)</p>	<p>産業技術革新課 022-221-4882</p>	<p>国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)</p>	<p>(1)第1回 2021年1月25日(月曜日)～2021年3月4日(木曜日) ※受付終了</p> <p>第2回 2021年5月17日(月曜日)～2021年6月24日(木曜日) ※受付終了</p> <p>第3回 2021年9月14日(火曜日)～2021年10月19日(火曜日) ※受付終了</p> <p>※公募終了</p> <p>(2) 2021年2月26日(金曜日)～2021年4月5日(月曜日) ※公募終了</p>	<p>(1) https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100322.html</p> <p>(2) https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100295.html</p>
5	スタートアップ向け経営人材支援事業	4.4億円 (新規)	<p>スタートアップ経営人材不足にかかる構造上の課題を解消するため、人材への情報発信を実施してスタートアップへの流動を促すとともに、民間企業等によるスタートアップへの効率的・効果的な人材マッチングの好連携を創出し社会実装を目指す。</p> <p>具体的には、民間事業者が新たに取り組もうとする大企業等からスタートアップへの人材流動に向けた取り組みの費用の一部を補助する。</p>	<p>産業技術革新課 022-221-4882</p>	<p>一般社団法人社会実装推進センター</p>	<p>2021年4月16日(金曜日)～5月20日(木曜日) ※公募終了</p>	<p>https://jissui.or.jp/project/project005/</p>

6	官民による若手研究者発掘支援事業	12.2億円 (10.5億円)	<p>実用化に向けた目的指向型の創造的な基礎又は応用研究を行う大学等に所属する若手研究者を発掘し、若手研究者と企業との共同研究等の形成を促進する等の支援をすることにより、次世代のイノベーションを担う人材を育成するとともに、我が国における新産業の創出に貢献することを目的として実施。</p> <p>※NEDOの場合、若手研究者：事業の開始年度(2021年度)の4月1日時点において、博士号の学位を取得、又は大学等の博士後期課程に在籍している者で、かつ45歳未満の研究者</p> <p>※AMEDの場合、若手研究者：2021年4月1日時点において、年齢が満45歳未満の者又は博士号取得後10年未満の者(45歳程度)</p> <p><NEDO> 【共同研究フェーズ】 1テーマあたり最大5年、30百万円以内/年 ※ただし、共同研究等を実施する企業から支払われる共同研究等費用と同額以下を助成</p> <p>【マッチングサポートフェーズ】 1テーマあたり最大2年、5百万円以内/年 ※マッチングサポートフェーズ、共同研究フェーズを合わせて最大5年</p> <p><AMED> 1テーマあたり最大2年、13百万円程度/年</p>	産業技術革新課 (産業技術・産学官連携担当) 022-221-4897	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)	<p><NEDO> 第3回 2021年8月31日(火曜日)～ 2021年10月25日(月曜日) ※公募終了</p> <p><AMED> 2020年12月28日(月曜日)～ 2021年2月5日(金曜日) ※受付終了</p> <p>2021年2月1日(月曜日)～2021年3月1日(月曜日) ※公募終了</p>	<p><NEDO> https://www.nedo.go.jp/koubo/SM2_10001_00004.html</p> <p><AMED> https://www.amed.go.jp/koubo/12/01/1201B_00009.html</p>
7	中小企業・小規模事業者人材対策事業	10.5億円 (11.7億円) の内数	<p>中小・小規模事業者が、その経営力強化や人手不足・一時的な人材余剰に対応できるよう、兼業・副業を含む多様な形態で、就職氷河期世代、女性、高齢者等との人材の確保や活用を図るためのセミナー・マッチング等を実施。</p> <p>①副業・兼業等外部人材活用のための普及啓発、企業の魅力発信力向上、定着に向けた支援の他、必要な人材とのマッチングを支援。</p> <p>②プロボノという外部人材活用の普及啓発を行うと同時に、企業の課題解決のために首都圏からのプロボノ人材を活用するモデル事業を実施。プロボノ人材受入・活用時の事例等を整理し、広く普及を図る。</p>	①②産業人材政策室 022-221-4881	局執行	<p>①2021年2月19日(金曜日)～3月17日(水曜日) ※公募終了</p> <p>②2021年2月25日(木曜日)～3月18日(木曜日) ※公募終了</p>	<p>① https://www.tohoku.meti.go.jp/s_sangi_jinza/topics/210219.html</p> <p>② https://www.tohoku.meti.go.jp/s_sangi_jinza/topics/210225.html</p>
8	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	109.0億円 (131.2億円)	<p>①戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業) 特定ものづくり基盤技術高度化指針に基づき、特定ものづくり基盤技術に関する研究開発や試作品開発等の取組を支援し、中小企業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う取組を支援。</p> <p>②商業・サービス競争力強化連携支援事業(サビサポ事業) 我が国の経済を活性化するためには、事業者の大部分を占める中小企業等を重点的に支援していくことが重要であり、中小企業等を中心とした継続的なイノベーション創出に向けた支援の強化が必要である。 このため、中小企業等におけるイノベーションの創出を図るべく、中小企業等が産学官連携して行う研究開発や新しいサービスモデルの開発等のための事業を支援します。</p>	①産業技術革新課 022-221-4882 ②地域ブランド連携推進課 022-221-4923	局執行	<p>①2021年2月26日(金曜日)～2021年4月22日(木曜日)17時00分 ※公募終了</p> <p>②2021年3月5日(金曜日)～4月27日(火曜日)17時00分 ※公募終了</p>	<p>① https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2021/210226mono.html</p> <p>② https://www.tohoku.meti.go.jp/koho/koshin/kobo/2021/k210305001.html</p>

令和3年度予算事業一覧(⑥国内政策と一体になった対外経済政策)

No.	事業名	予算額 ()は前 年度 予算額	事業目的・概要	東北経済産業局 担当窓口	執行・交付機関 (申請提出・支援 機関)	受付・公募期 間	公募情報等URL
1	中小企業等海外出願・ 侵害対策支援事業費補 助金 (中小企業等外国出願 支援事業)	6.0億円の 内数 (7.4億円)	中小企業者等による外国出願の促進を図るた め、各県中小企業支援センター等を通じ、中小企 業者等の外国出願にかかる費用を補助。	知的財産室 022-221-4819	局執行 (各県中小企業 支援センター等 を通じて申請)	各県によって 異なる ※公募終了	https://www.tohoku.meti.go.jp/koho/koshin/kobo/2021/k210507001.html

令和3年度予算事業一覧(⑦廃炉の安全かつ着実な実施、福島復興を着実に進める)

No.	事業名	予算額 (()は前 年度 予算額)	事業目的・概要	東北経済産業局 担当窓口	執行・交付 機関 (申請提 出・支援機 関)	受付・公募期間	公募情報等URL
1	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (グループ補助金)	64.3億円 (140.4億円)	東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設の整備等を支援する。また、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置などに要する費用も補助する。	東日本大震災復興推進室 022-221-4813	局執行 ※間接補助のため、事業者の申請先は岩手県、宮城県、福島県	・2021年4月22日(木曜日)～6月11日(金曜日) ※受付終了 ・2021年6月14日(月曜日)～10月8日(金曜日) ※公募終了 ※詳細は岩手県、宮城県、福島県にお問合せ下さい。	https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210401007/20210401007.html
2	放射線量測定指導・助言事業	0.3億円 (0.3億円)	今後、避難指示区域の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して、国からの委託を受けた民間団体等が、工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行う。	東日本大震災復興推進室 022-221-4813	局執行 (委託先: 公益財団 法人原子 力安全研 究協会)		
3	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	215.1億円	東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させる。加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。	東日本大震災復興推進室 022-221-4813	事務局 (みずほり サーチ&テ クノロジー ズ)	①【製造・サービス業等立地支援事業(六次)及び地域経済効果立地支援事業(一次)】 ・2021年6月28日(月曜日)～2021年9月28日(火曜日)正午 ※受付終了 ②【商業施設等復興整備補助事業(六次)】 2021年7月6日(火曜日)～2022年3月31日(木曜日)17時00分	https://www.mizuho-ir.co.jp/topics/iiritsu/index.html